

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-1 産学官連携による，知識創造型産業の振興			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	総務企画局
施策の課題			
福岡市の強みである大学など研究機関の集積を生かし，大学などが有する「知」を活用して産学連携を基盤に，地場企業の研究開発力の向上や，新事業・新技術の創出につなげていく必要があります。			
施策の方向性			
大学や研究機関の集積による豊富な人材・技術シーズを生かし，研究開発機能を強化するとともに，（公財）九州先端科学技術研究所の実用化支援機能を生かしながら産学連携を推進し，ITやナノテクノロジー，ロボット，先端科学技術分野など，新しい時代をリードし，福岡市の将来を支える知識創造型産業の振興・集積を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●産学官連携の推進
—九州先端科学技術研究所による産学連携の推進
—産学連携交流センター運営
—有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進
—国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進
—産学官民連携による国際競争力強化事業
—大学等との連携による地方発イノベーション促進事業（終了）
—エネルギー関連産業の振興
●知識創造型産業の振興
—情報関連産業の振興〔ロボット・システム産業振興事業、ITコミュニティ活性化事業<再掲8-2>（終了）、カーエレクトロニクス産業の振興〕
—ロボット関連産業の振興
—ナノテク関連産業の振興
—新製品開発促進サポート事業（終了）
—★IoT拠点形成事業

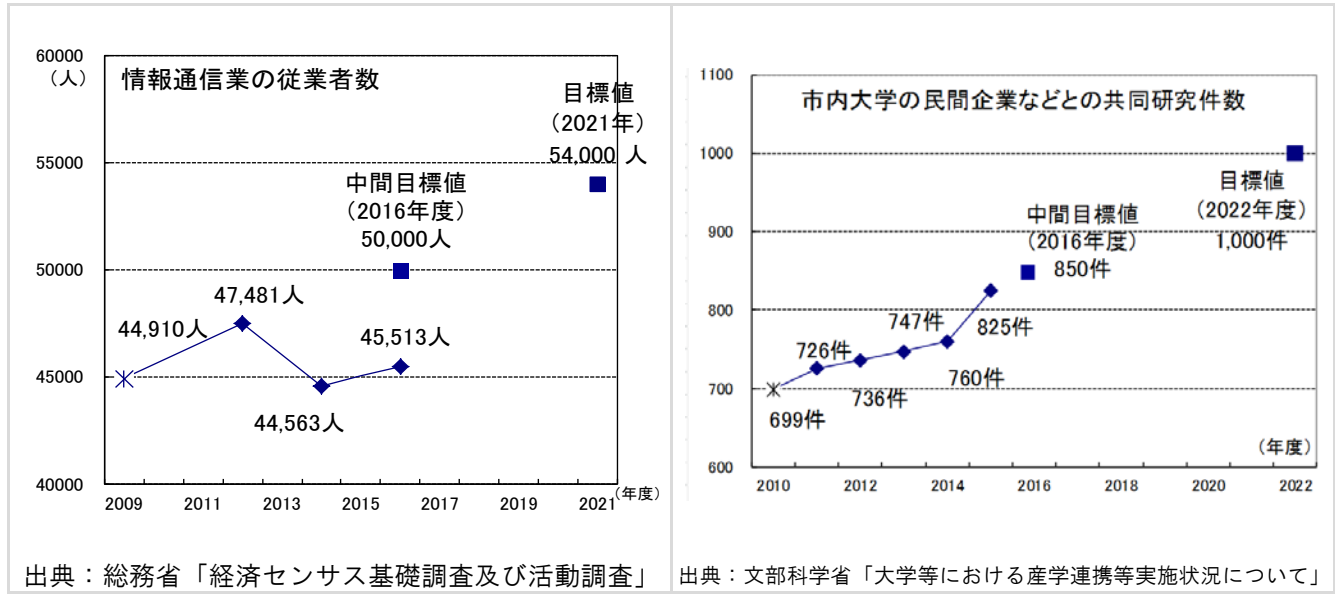
1 施策の評価

○：概ね順調	・産学官連携の推進，知識創造型産業の振興などの取組みは，研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用やエネルギー関連産業の振興，情報通信業の集積を活かしたIoT開発拠点化の推進に向けて，順調に進んでいる。 ・成果指標は，「情報通信業の従業者数」が中間目標に届いていないものの，情報通信業の事業所数は順調に伸びている。「市内大学の民間企業などとの共同研究件数（最新値は2015年のデータ）」については，中間目標に向けて概ね順調に伸びている。
--------	--

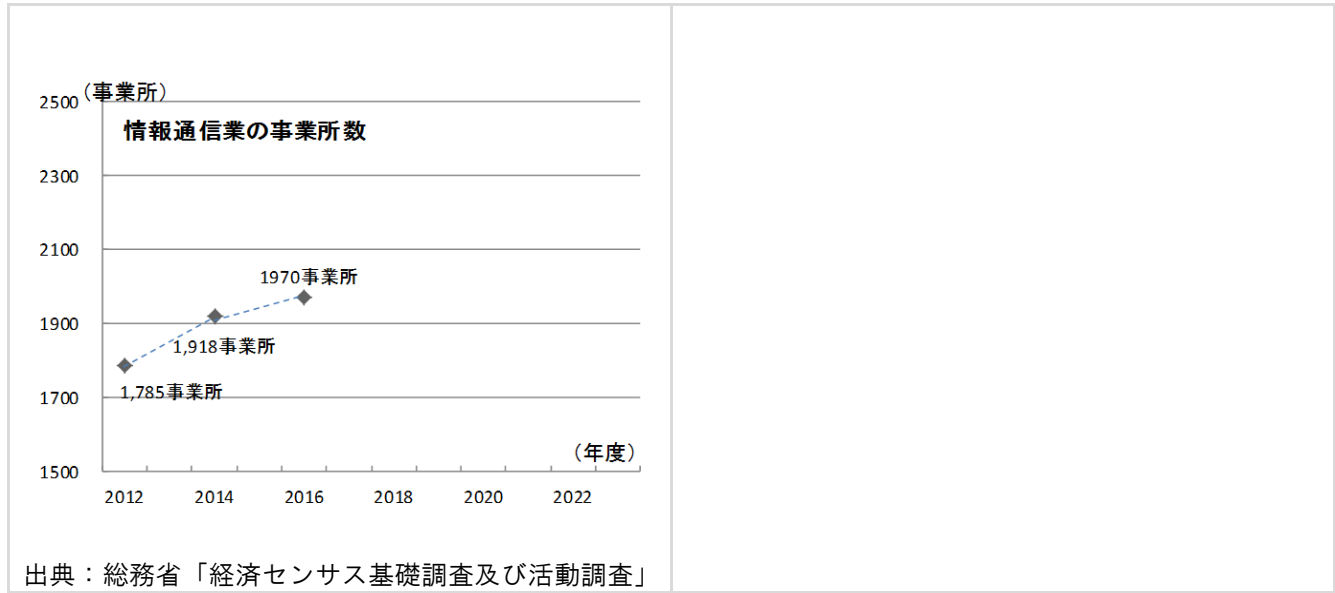
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
情報通信業の従業者数	44,910 人 (2009年)	45,513 人 (2016年)	50,000 人	54,000 人 (2021 年)	B
市内大学の民間企業などとの共同 研究件数	699 件 (2010年)	825 件 (2015年)	850 件	1,000 件	(A)



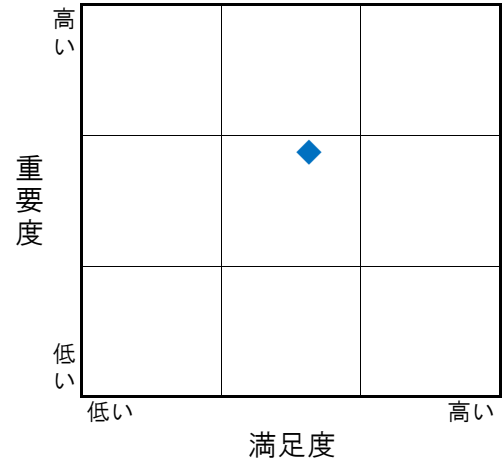
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
産学官連携の推進，新たな産業の振興

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	50.2%
不満足	11.9%	非重要	7.2%
どちらでもない	64.1%	どちらでもない	38.1%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・ 情報通信業の従業者数についてはやや回復しており，引き続き目標達成に向けて I T 企業の活性化に取り組む。 ・ 市内大学の民間企業などとの共同研究件数については毎年増加しており，企業と大学との連携が着実に進んでいる。 【補完指標】 ・ 情報通信業の事業所数については，増加している。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●産学官連携の推進

研究開発機能の集積及び科学技術実用化支援機能の活用

- 【進捗】・有機光エレクトロニクス実用化開発センター（i3-OPERA）及び福岡市産学連携交流センターなどを拠点に産学連携を推進。
・H27.3に、理化学研究所及び九州大学と「地方発イノベーション創出に向けた連携協定書」締結。「政府関係機関移転基本方針」（H28.3 まち・ひと・しごと創生本部決定）には、「理化学研究所、九州大学、福岡市の三者による連携協定に基づく応用化学分野等における地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」が記載された。「地域イノベーション創出に向けた連携拠点の設置」に向けて検討を進めるとともに、H29.3に理化学研究所・九州大学・市の連携によるフォーラムを開催。
・産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5 部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）においてプロジェクトの検討・事業化に取り組むとともに、H26.5 に指定された国家戦略特区の推進に寄与。
- 【課題】・九州大学学術研究都市において、産学連携の環境は形成されつつあるが、周辺への民間企業等の研究開発機能進出には至っていない。
- 【今後】・（公財）九州先端科学技術研究所（ISIT）を活用し、産業界と大学等をつなぐ幅広いネットワークを形成し、理化学研究所や九州大学などの知的資源、技術シーズを活用した産学連携による地方発オープンイノベーションを推進する。
・FDC では特区や地方創生を活用した事業組成に重点的に取り組み、国家戦略特区の集中改革強化期間内での成果につなげ、広域展開を実現するために、引き続き福岡都市圏内外の自治体等の参画を促すとともに、会員企業の国際展開や域外企業の誘致に取り組む。

エネルギー関連産業の振興

- 【進捗】・スマートコミュニティに関する新たなビジネス創出のための組織「スマートコミュニティ創造協議会」（H26.1設立）では、具体的なプロジェクトの検討や実証を行う研究会等を運営するとともに、情報発信・交流事業としてH28.11に、スマートコミュニティフォーラムの開催（250名参加）及び展示会等への共同出展（5回）を実施。
・グリーン水素を供給する世界初の下水バイオガス水素ステーションの運営を産学官連携によりH28nも継続。（H27.3中部水処理センターに開設）
・H28nも引き続き「燃料電池小型トラックの技術開発・実証」や「5kW級 次世代燃料電池の実証運転」など水素を活用する先進的なプロジェクトに取り組むとともに、地場企業が主体となり産学連携で取り組む水素製造システムの実証を支援するなど、新たなビジネスにつながる取組みを実施。
- 【課題】・エネルギーデータを活用した新たな生活支援サービスなどの創出に関する各プロジェクトの早期実現やビジネス化に向けた効果的な支援及びそれらの取組みや成果の情報発信が必要。
・燃料電池自動車（FCV）の普及や水素の利活用は緒に就いたばかりであるため、産学官連携による実証事業の実施などによりビジネスモデルの構築を検討するなど、水素エネルギーが福岡市の産業化につながる環境を整える必要がある。
- 【今後】・協議会を中心に福岡市をフィールドとした新たな実証やビジネス創出に向け、特区や国等公募プロジェクト等の活用支援を行い、福岡市発の先導モデルを広く国内外にPRするとともに、IoT関連企業やスタートアップ企業と地場企業とのマッチング等連携の場を設け、ビジネスチャンスの拡大につなげる。
・下水バイオガス水素ステーションを核とした水素を利活用する先進的なプロジェクトに産学官連携して取り組むことにより、地場企業のビジネスチャンスの拡大や関連企業の誘致など水素関連産業の振興を図る。

●知識創造型産業の振興

情報通信業の集積を活かした I o T 開発拠点化の推進

- 【進捗】 ・IoT 技術力向上，資金調達，製品開発，新規ビジネスの創出を推進する「福岡市IoTコンソーシアム」を設立（H28.11）。
 ・福岡市新製品開発等促進事業については，地場企業が取り組む IoT 関連の新製品・サービスの開発を支援（採択 6 件）。
- 【課題】 ・IoTの製品開発においては，実証実験フィールド等の開発環境不足がボトルネックとなっており開発が進みにくい要因となっている。
- 【今後】 ・IoT向けの通信ネットワークの環境整備や，実証実験フィールドの提供により，IoT製品・サービス開発を促進する。

4 重点事業

(1)九州先端科学技術研究所による産学連携の推進

目的	連携強化を促進し、地場企業の研究開発力向上や新産業・新技術の創出	H28事業費	301,254	千円	
		H29事業費	309,192	千円	
対象	企業、大学等研究機関	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課		
実施内容	① 研究開発（プロジェクト型研究7件、受託研究9件、共同研究24件）				
	② 各種講演会等開催 ・定期交流会4回開催，114名参加 ・ナノ・バイオフィォーラム1回開催，89名参加 ・OPERA関連セミナー23回開催，937名参加 ・BODIK関連セミナー・ワークショップ5回開催，162名参加 ・技術セミナー1回実施，41名参加 ・ISIT市民特別講演会開催1回，53名参加				
	③ 広報誌発行（年4回）ホームページ，メルマガ等での情報提供				
	④ 産学連携コーディネータによる企業ニーズと大学等ニーズのマッチング（コンサルティング105件）				
	⑤ 新産業，新事業の創出支援				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	国等公募プロジェクトに共同提案した企業数	171	181	106%	a
成果の指標	－	－	－	－	
補足	－				

(2)産学連携交流センター運営

目的	民間及び公的機関の研究機能が集積し、新たな産業と雇用を持続的に創出する研究開発拠点化			H28事業費	93,871	千円
				H29事業費	90,668	千円
対象	九州大学学術研究都市	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	○指定管理者を活用した産学連携交流センターの管理運営（産学連携交流推進のイベント開催を含む）					
	○産業界における製品・材料等の分析・解析に関する相談窓口「分析・解析よろず相談事業（分析NEXT）」を実施					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	センター入居室数		44	41	93%	
成果の指標	九大学研都市（元岡地区）の従業者数		6,682	5,868	88%	
補足	－					

(3)有機ELの実用化に向けた研究開発拠点の形成促進

目的	センターにおける研究開発が発展し、「有機光エレクトロニクスに関する世界一の研究拠点の形成」という目標を実現（企業と大学等研究機関の連携強化を促進し、地場企業の研究開発力の向上や新産業・新技術の創出を図る）		H28事業費	31,464	千円	
			H29事業費	23,913	千円	
対象	有機光エレクトロニクス実用化開発センター（関連企業及び大学等研究機関）	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課			
実施内容	○H25.4に「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」が、研究成果の産業界への橋渡し拠点として開設。 ○整備、運営する(公財)福岡県産業・科学技術振興財団に対し、運営費（負担金）を交付。 ＜その他＞ 有機光エレクトロニクスに関する九州大学発ベンチャーがH27.3に設立された。当センターにおいては、当該ベンチャーからの受託研究を通して、引き続き実用化研究を進めていく。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	民間企業との共同研究件数		7	26	371%	a
成果の指標	—		—	—	—	
補足	—					

(4)国際リニアコライダー（ILC）誘致の推進

目的	脊振地域への立地				H28事業費	0	千円	
					H29事業費	0	千円	
対象	I L C研究者				担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課		
実施内容	国において、「国際リニアコライダー（I L C）に関する有識者会議」が設置され（H26.5），専門的見地から議論が行われているところであり，本市においては，国の動向等の情報収集を行った。							
	指標内容				H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	—				—	—	—	—
成果の指標	—				—	—	—	
補足								

(5)産学官民連携による国際競争力強化事業

目的	福岡都市圏の国際競争力を強化し、持続的な成長を図る。			H28事業費	39,400 千円
				H29事業費	35,000 千円
対象	福岡都市圏内外の産学官民	担当	総務企画局企画調整部		
実施内容	産学官民が一体となり設立された福岡地域戦略推進協議会（FDC）において、国際競争力強化に資する成長戦略を推進するため、5 部会（観光、スマートシティ、食、人材、都市再生）を設置しプロジェクトの検討・事業化に取り組んだ。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	部会などによるプロジェクトの創出支援	継続	—	—	—
成果の指標	地域戦略目標の達成（域内総生産+2.8兆円、雇用増加+6万人、人口増加+7万人）※2020年度までに	—	—	—	
補足	—				

(6)情報関連産業の振興（ロボット・システム産業振興事業）

目的	市内に立地し、国際的に見て十分な競争力を確保			H28事業費	50,153	千円	
				H29事業費	38,662	千円	
対象	システムLSI設計開発など半導体関連企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課				
実施内容	○福岡県ロボット・システム産業振興会議、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会へ負担金を拠出し以下の事業を実施						
	＜事業概要＞						
	・福岡システムLSI総合開発センター運営（拠点施設）						
	・システムLSI新技術製品化支援事業（開発支援）						
	・福岡システムLSIカレッジ事業（人材育成）						
	指標内容			H29目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	LSIカレッジの講座への参加人数（人）			1,000	1,375	137.5%	a
成果の指標	LSI総合開発センター入居率（%）			90.0	91.7	101.9%	
補足	－						

(7)大学等との連携による地方発イノベーション促進事業(終了)

目的	福岡市産学連携交流センター（F i a S）を活用し、工学・農学・医学等分野を問わず共用利用が可能な分析機器等を設置したイノベーションプラットフォームを構築。あわせて研究開発等に必要な分析等に関する相談機能を強化し、既存企業の研究開発や理系人材の創業を支援する。	H28事業費	0 千円
		H29事業費	0 千円
対象	福岡市産学連携交流センター	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課
実施内容	【地方創生関連交付金事業】 地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業により試行した分析解析よろず相談の実施状況をふまえ、平成28年度に（公財）九州先端科学技術研究所（I S I T）、福岡市、国立大学法人九州大学及び（公財）九州大学学術研究都市推進機構（O P A C K）の4者連携による福岡型の分析・解析支援ネットワークを構築し、「分析・解析よろず相談事業（分析N E X T）」を本格始動した。		
補足	—		

(8)新製品開発促進サポート事業（終了）

目的	インターネットを活用した新たな製品やサービスが生まれているIoT（Internet of Things）分野における試作品開発からクラウドファンディング等による販路開拓までを一環して支援することにより、福岡市発の新製品・サービス創出を促進する。	H28事業費	0 千円
		H29事業費	0 千円
対象	市内中小企業者等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課
実施内容	【地方創生関連交付金事業】 地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 創出した市内発の新製品・サービス4件については、製品化済み又は製品化に向け改良を行っている。 継続事業として、「I o T 拠点形成事業」の一部として新製品開発補助を実施。		
補足	—		

(9) I o T 拠点形成事業

目的	福岡市の強みである情報関連産業の集積を活かし、地場企業が取り組むIoT関連分野での製品開発や事業者・大学等のネットワーク化を支援し、産学官金が一体となりIoT産業の拠点形成を目指す。			H28事業費	33,174 千円
				H29事業費	0 千円
対象	個人及び企業、団体等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部新産業振興課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生加速化交付金 ・IoT事業者のネットワーク形成に取り組む団体・企業等の支援 ・特区における特定実験試験局制度等を活用した試作開発等の支援（補助金） ・地域企業の実態ニーズ調査				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
指標	新製品・サービスの件数	4	6	150%	a
指標	IoTネットワーク参画企業・大学・団体等数	30	160	533%	
補足					

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	港湾空港局
施策の課題			
新たな企業の立地は即効性のある雇用創出策であり、地域経済活性化策ですが、企業誘致をめぐる地域間競争は、国内外を問わず激化しており、福岡市の強みを生かした企業立地を促進していく必要があります。			
施策の方向性			
都心部においては、高質なビジネス環境や広域から人を集める魅力づくりを推進し、都心に適した産業分野や本社機能の集積を図ります。 また、都心部以外の重点地域であるアイランドシティなどにおいては、福岡市立地交付金制度やグリーンアジア国際戦略総合特区制度を活用しながら、情報関連産業、デジタルコンテンツ、アジアビジネス、環境・エネルギー、健康・医療・福祉関連産業などの、成長性のある分野の企業の集積を進めます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取組み

●企業や本社機能の立地促進

- **企業立地促進制度の実施**
- **外国企業等誘致推進事業**
- **先導的産業集積等推進事業（産業誘致経費）＜再掲8-2＞**
- **クリエイティブ関連産業の振興＜再掲7-3＞**
- 外資系企業の国内二次投資等誘致事業（終了）
- グローバル人材育成のための研修助成事業＜再掲8-5＞（終了）
- 福岡クリエイティブキャンプ事業＜再掲8-5＞（終了）
- ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業（終了）

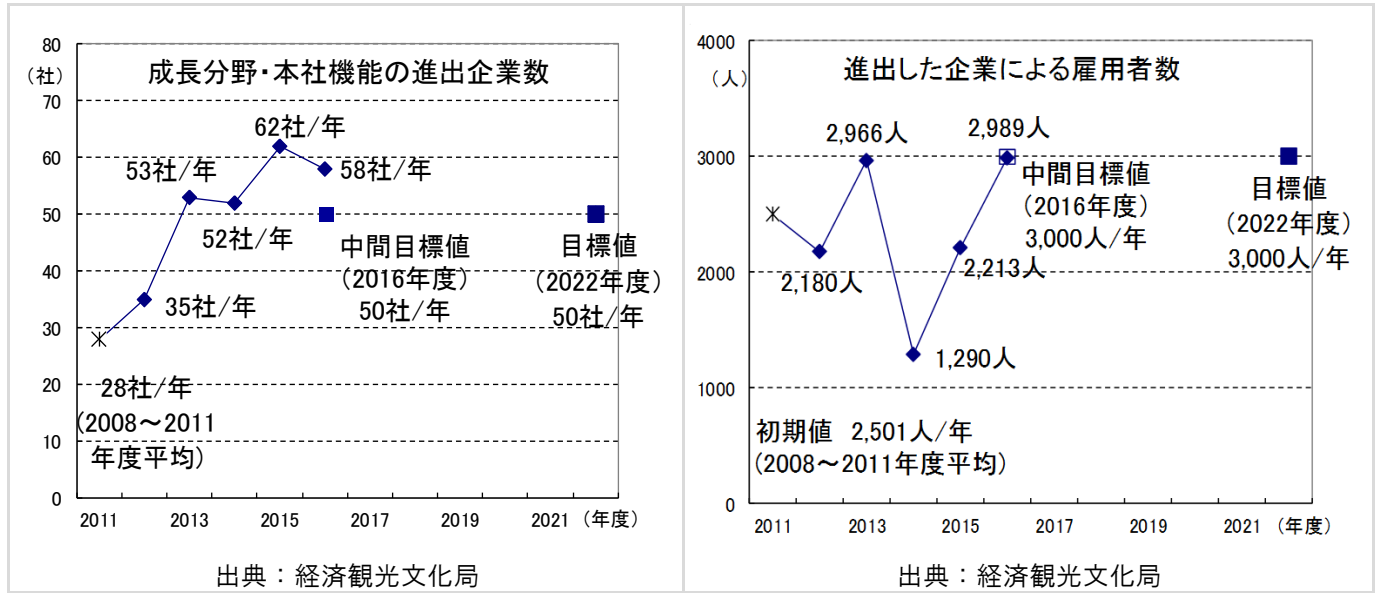
1 施策の評価

◎：順調	・企業立地促進制度の実施や、外国企業等誘致推進事業などの企業や本社機能の立地促進のための取組みは、順調に進んでいる。 ・成果指標は、「成長分野・本社機能の進出企業数」が中間目標を達成し、「進出した企業による雇用者数」は、中間目標にわずかに届いていないものの、約3,000人の雇用が創出された。
------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

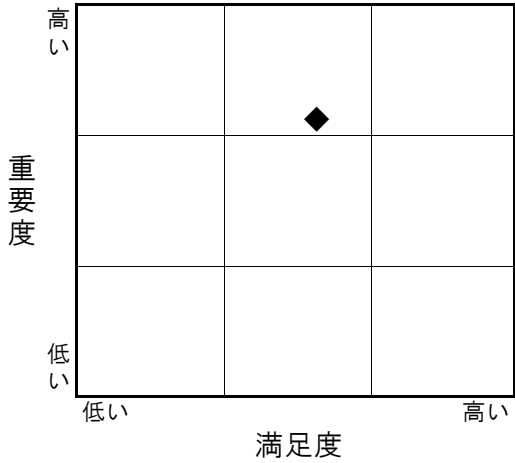
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
成長分野・本社機能の進出企業数	28社／年 うち外国企業等8社 (2008～2011 年度平均)	58社／年 うち外国企業等18社 (2016年度)	50社／年 うち外国企業等 15社	50社／年 うち外国企業等 15社	A
進出した企業による雇用者数	2,501人／年 (2008～2011 年度平均)	2,989人 (2016年度)	3,000人／年	3,000人／年	B



《市民満足度調査（2015年度調査）》
企業の立地・集積の促進

満足度		重要度	
満足	20.0%	重要	49.2%
不満足	13.9%	非重要	7.7%
どちらでもない	62.4%	どちらでもない	38.4%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析

・増加し続ける人口を背景にした豊富な人材，コンパクトで充実した都市機能，アジアとの近接性，低廉なビジネスコスト，災害リスクの低さなど「福岡市でビジネスをする魅力」に対する企業の評価が高まったことや，日本経済が上向きとなる期待感の中で，本社機能や成長分野の企業の立地が進んだことから，進出企業数は中間目標値を上回り，雇用者数は，ほぼ中間目標値を達成した。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●企業や本社機能の立地促進

立地交付金の活用などによる国内外企業の誘致促進

【進捗】・支店経済からの脱却，市民の雇用拡大，および都市間競争力の強化を基本的考え方として，立地交付金制度を改正，雇用人数に応じた助成を追加するなど見直しを行った。

・立地交付金や地方拠点強化税制の活用に加え，人材のU／Iターン促進などビジネス環境の整備を行い，東京・海外でのトップセールスをはじめとするPR活動を通して国内外企業に対する誘致活動を行った。

・目標値である「成長分野・本社機能の進出企業数50社／年」を4年連続で達成した。

＊H28n 成長分野・本社機能の進出企業数58社

（うち，外国・外資系企業の進出企業数：18社）

（うち，クリエイティブ関連企業の進出企業数：27社）

【課題】・本社機能や外国・外資系企業，ITをはじめとした成長分野など，本市が集積を図る分野・機能については，企業立地をめぐる国内外の都市間競争が激化している。

・福岡市が集積を図ることとしている分野・機能においては，市場規模の伸長などによる人材不足が喫緊の課題であり，“人材の確保”が企業立地を左右する大きな要因となっている。

・企業立地の進展や，地場企業の成長などを背景にオフィス需要が増加しており，市内オフィス不足が深刻化している。

【今後】・交付金制度や地方拠点強化税制等を活用し，国内外でのトップセールスによる情報発信や，福岡市への進出可能性のある企業への訪問，国内外の経済団体等との連携強化により，本社機能や外国・外資系企業，IT・デジタルコンテンツなどのクリエイティブ産業をはじめ成長性が高い分野の企業誘致を推進する。

・クリエイティブ人材のU／Iターン促進や，語学力とIT等の技術力を有するグローバル人材の集積促進により，企業誘致の環境整備を進める。

・市内オフィス情報を継続して収集し，関係機関等との連携によりオフィスの新改築を促進するとともに，天神ビッグバンにより創出された認定ビルのオフィス空間への速やかな誘導を図る。

4 重点事業

(1) 企業立地促進制度の実施

目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		H28事業費	7,452,005 千円		
			H29事業費	2,493,965 千円		
対象	国内外の企業等	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課			
実施内容	企業の初期投資を軽減し、国内外企業の立地促進、市内既存事業所の転出防止を図るため、本市に新たに立地する企業や市内で移転する企業に対し、立地交付金を適用した。 * 交付件数：30件					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	企業訪問・面談回数		500	1,003	200.6%	
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数		55	58	105.5%	
補足	—					

(2) 外国企業等誘致推進事業

目的	本市への支社や本社等の拠点設置を推進し、定着させる。		H28事業費	17,894 千円		
			H29事業費	17,387 千円		
対象	外国企業及び外資系企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課			
実施内容	・海外におけるプロモーションや、国内外でのセミナー・企業訪問等の実施，外国企業・投資誘致センターの運営，海外アドバイザーへの委託，ジェトロや福岡県海外企業誘致協議会等の関連団体との連携を通じ，外国企業等への情報発信や連絡・情報提供等を行った。					
	*平成28度の主な取り組み事例 - 釜山ゲームショー参加（H28.4） - ベトナム投資誘致セミナー（H28.7） - 台湾対日投資シンポジウム（H28.8） - 北米シアトルにおける投資誘致セミナー（H28.10） - ソウル対日投資シンポジウム（H28.11） - 台湾・福岡投資説明会開催（H29.1） *外国企業等との連絡・情報提供回数 1,027回（H29.3月末時点）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	外国企業等との連絡・情報提供回数		500	1,027	205.4%	
成果の指標	成長分野・本社機能の進出企業数（内外外国企業等）		17	18	105.9%	
補足	－					

(3) 外資系企業の国内二次投資等誘致事業 (終了)

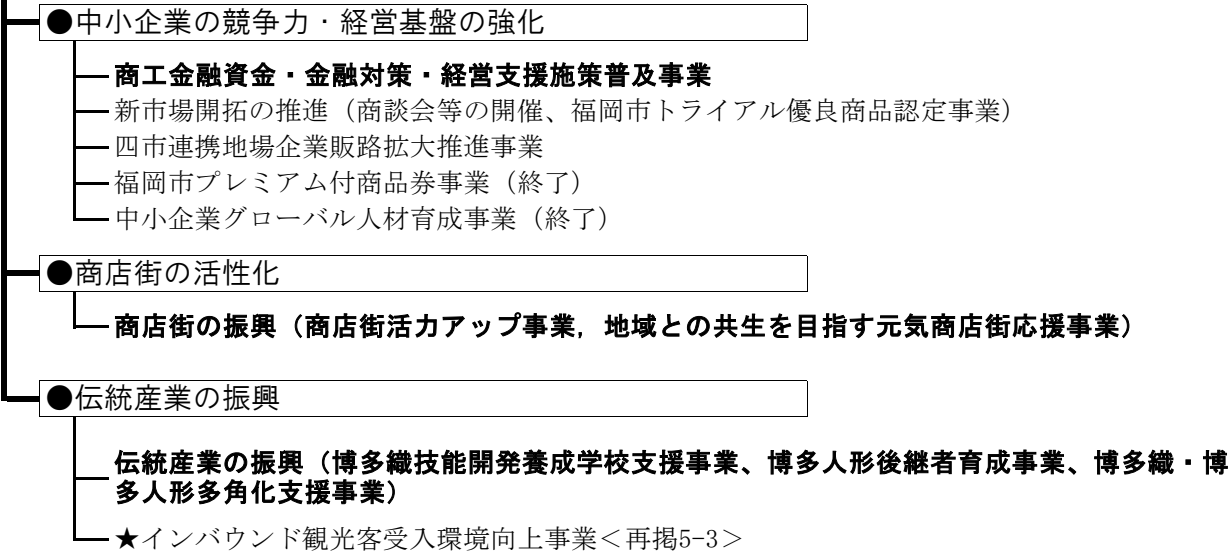
目的	外国・外資系企業の国内二次投資案件の誘致推進及びパンフレット等の誘致ツールのリニューアルを図る。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	日本に進出済みの外国・外資系企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 ・当該交付金事業としてはH27で終了した。 ・福岡に進出した企業1社については、市内で営業している。 ・現在も引き続き、外国語誘致ツールを活用した広報などにより、国内の外国・外資系企業の二次投資誘致活動を行っている。			
補足	ー			

(4) ジェトロ等と連携した台湾企業誘致促進事業 (終了)

目的	ジェトロ等と連携しながら、対日投資セミナーや企業招へいの実施により台湾企業の誘致に取り組み、対内直接投資を促進する。			H28事業費	0 千円
				H29事業費	0 千円
対象	台湾企業	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてはH27で終了した。 福岡を視察した企業10社については、福岡市の進出には至っていないが、今後もフォローする。				
補足	－				

施策6-3 地域経済を支える地場中小企業などの競争力強化			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	－
施策の課題			
需要の低迷，受注単価の低下，円高の進行などが地場中小企業などの経営に大きな影響を及ぼしています。			
施策の方向性			
融資や経営相談，東京・大阪など大都市圏への販路開拓支援，アジアをはじめとする海外への展開支援などにより，地場中小企業の競争力・経営基盤の強化を図るとともに，にぎわいと魅力ある商店街づくりや，伝統産業への支援などを進め，地域経済の活性化を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業，◆：区事業 / 太字：重点事業，細字：主要事業，[]：その他の取り組み



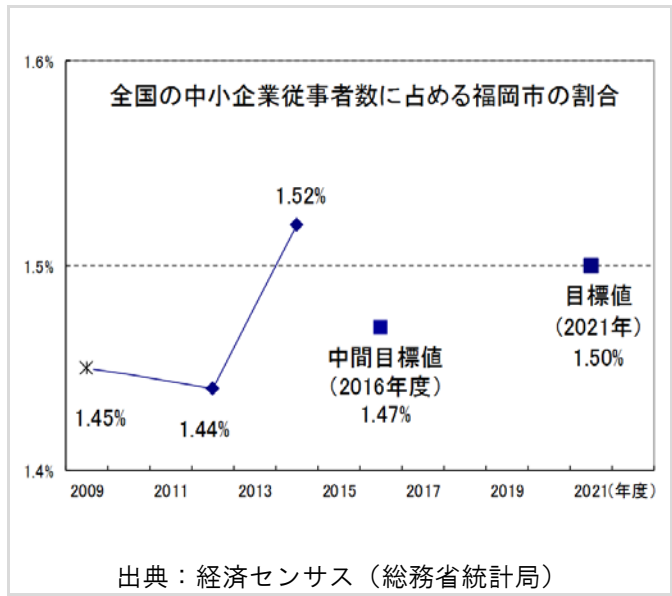
1 施策の評価

◎：順調	・商工金融資金制度の取組みは，融資利率の引き下げや資金の充実など中小企業の資金ニーズに的確に対応することにより，中小企業の事業資金の調達が順調となり，活動・成果の指標ともに目標を上回るなど，中小企業の競争力強化・経営基盤の強化に向けて順調に進んでいる。 また，商店街，伝統産業の振興に関する取組みも，その活性化に向けて概ね順調に進んでいる。 ・成果指標の「全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合（最新値は2014年のデータ）」は，中間目標値を上回る状況である。
------	---

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

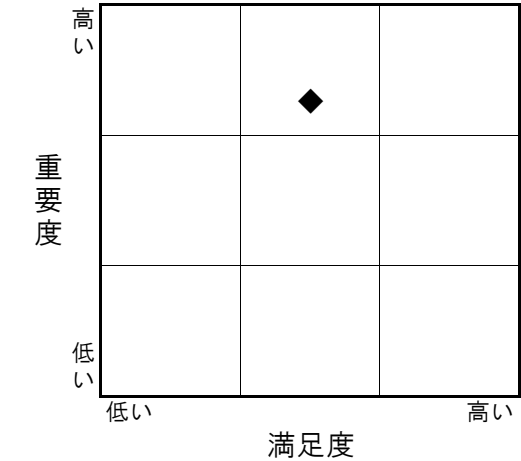
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
全国の中小企業従業者数に占める 福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.52% (2014年)	1.47%	1.50% (2021 年)	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
地場中小企業の振興

満足度		重要度	
満足	17.4%	重要	63.0%
不満足	20.0%	非重要	3.5%
どちらでもない	58.4%	どちらでもない	29.2%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 ・全国の中小企業従事者数に占める福岡市の割合は、1.44%（2012 年）から1.52%（2014 年）と上昇し、すでに目標値を上回っており、政令市の中で4 番目の高さである。 ・なお、H26（2014）年の全国の中小企業従業者数が2012 年比2.7%増に対し、福岡市は8.8%増であった。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●中小企業の競争力・経営基盤の強化

中小企業振興施策の総合的かつ計画的な推進

- 【進捗】・中小企業振興の拠り所である中小企業振興条例の改正を行うため、企業や商店街、関係団体等に対してヒアリング・アンケートを実施。
・併せて、条例改正に関する有識者懇談会や中小企業振興審議会を開催し、意見聴取を行った。
・また、H26n に策定した「中小企業・小規模事業者振興推進プラン」に基づき、全庁一体となって取組みを推進した。
- 【課題】・H26n に定められた「小規模企業振興基本法」、「小規模企業振興基本計画」により、国、地方公共団体、支援機関等は連携して小規模企業の振興に努めるよう規定されているが、現行条例において、小規模企業に関する規定の記述がない。
・現行プランがH28nまでとなっており、また、改正する条例において、中小企業振興の推進に関する基本的な計画が必要。
- 【今後】・条例を改正することで、中小企業者の自主的な経営の革新、創業、第二創業やイノベーションの実現への挑戦を、地域社会全体でバックアップする。
また、小規模企業振興基本法等の趣旨・理念を踏まえたものとする。
・実施状況等を把握することで、現行プランの総括を行うとともに、条例改正と連動させた新たな「中小企業・小規模事業者振興推進プラン」を策定する。
・改正条例及び新たなプランの周知を図り、中小企業の更なる振興に取り組む。

融資制度等による中小企業の経営支援

- 【進捗】・商工金融資金制度をより利用しやすい制度とするため改正し、融資利率の引き下げ（小口事業資金など利用の多い資金についてはH27.11 に先行実施）、スタートアップ資金やステップアップ資金の融資限度額の拡大、ステップアップ資金の申込要件の拡充、経営安定化特別資金の継続、制度利用可能な事業者の拡大を実施。
・経営支援施策普及事業における企業訪問の実施。
 *H27n 実績：訪問件数 9,216 件
 *H28n 実績：訪問件数 9,144 件
・中小企業サポートセンターにおける経営、金融、受発注、返済に関する相談を受付。
 *H27n 実績：相談件数 8,790 件
 *H28n 実績：相談件数 8,637 件
・H28nより、中小企業基盤整備機構、福岡商工会議所、福岡県事業引継ぎ支援センターと連携し、「事業承継」の大切さを中小企業者へ広く周知するためのセミナーを実施。
また、セミナーを受講し、より詳しく事業承継について知りたいとの要望があった団体に対し、個別で講師を派遣する出前講座を実施。
 *H28n 実績：セミナー参加者数 63 名
 *H28n 実績：出前講座利用団体 3 団体（参加者数 77 名）
- 【課題】・中小企業は、大企業と比較すると金融機関からの融資など新たな資金調達が困難である場合が多い。
・事業承継については、本市中小企業者においても喫緊の課題であり、中小企業経営者の高齢化の進展により、廃業が増える可能性がある。
- 【今後】・経済状況に応じて変化する中小企業の資金繰りをめぐる環境を速やかに把握し、中小企業の資金需要に的確に対応できるよう、十分な融資枠の確保とさらなる制度の充実を推進する。
・事業承継については、セミナー等を引き続き実施するとともに、関係機関と連携して、福岡市中小企業サポートセンター内に事業承継相談窓口を設置することで、幅広く周知するとともに、相談者のニーズに応じた支援を実施する。

●中小企業の競争力・経営基盤の強化（前ページからの続き）

商談会や新商品PR支援などによる中小企業の販路拡大

- 【進捗】・市内中小企業等の優れた新商品を認定し、積極的にPRすることなどによって販路開拓を支援することを目的とし、H25nから新たにトライアル発注認定事業を開始。H27nから展示会への出展支援を実施。
- *H27n実績：7製品 1役務
 - *H28n実績：1製品 5役務
- ・鹿児島、熊本、福岡、北九州の四市による商談会を開催し、中小企業の販路拡大を支援。
- *H27n実績：「新価値創造展2015（第11回中小企業総合展）」20社（うち福岡市6社）
 - 「2016 食の商談会in 東京」51社（うち福岡市16社）
 - *H28n実績：「2017 食の商談会in 東京」59社（うち福岡市15社）
- ・首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招いた地場中小企業との商談会を福岡市内で開催するとともに、業種別商談会を開催。
- *H27n実績：商談会参加企業数 発注企業：56社，受注企業：140社
 - *H28n実績：商談会参加企業数 発注企業：68社，受注企業：136社
- ・地場企業の成長・発展につなげるため、既存企業とスタートアップ企業とのビジネスマッチングを促進するイベント「フクオカ・スタートアップ・セレクション」を開催。
- *H28n実績：参加企業数295社
 - ：商談件数130社
- 【課題】・中小企業は、大企業と比較すると資金、人材などの経営資源に制約があるため、販売力が弱く、信用度の低さや受注実績の不足により販路開拓が進んでいない。
- 【今後】・市が認定した地場中小企業の優れた新商品を広くPRするとともに、展示会への出展支援や庁内利用の推進により、地場中小企業の販路拡大を支援する。
- ・引き続き、首都圏等の大手・中堅企業のバイヤーを招いた地場中小企業との商談会を開催するほか、他都市でも商談会を開催することで、より多くの発注企業が参加し、地場中小企業の新たな販路の確保につなげる。また、業種別商談会も開催し、地場中小企業の販路拡大を支援する。

●商店街の活性化

新たな取組みにチャレンジする商店街への支援

- 【進捗】・商店街の活性化を図るため、商店街活力アップ支援事業、商店街空き店舗における創業応援事業等を実施。
- *H28n 実績
- 商店街活力アップ支援事業 活用団体（延べ） 25 団体
- 商店街活力アップ講座事業 活用団体（延べ） 2 団体
- 商店街空き店舗における創業応援事業（延べ） 9 団体
- ・地域との共生を目指す元気商店街応援事業については、上長尾名店街（城南区）と地元の民間企業が、商店街内の空き家を地域コミュニティ食堂（上長尾テラス）に改装して、主に地域の単身高齢者と孤食傾向にある子どもたちの交流を図る取組みを支援。
- 【課題】・空き店舗の増加や、商店街組織の会員・役員の高齢化等が見られ、店舗力の低下や人材力の低下が課題となっている。
- ・急増する外国人観光客の消費取込み拡大など、商店街の特性に合わせた対応が必要となっている。
- 【今後】・急増する外国人観光客の消費取込みや、地域における社会課題解決に向けた取組みなど、商店街を取り巻く環境の変化に対応した取組みを支援するとともに、商店街を支える人材の確保や商店街と地域との連携の取組み、集客力・販売力を高める取組みを支援することにより、商店街の活性化を図る。

●伝統産業の振興

後継者育成支援等による伝統産業の活性化

- 【進捗】・伝統産業の後継者発掘・育成による業界の活性化を図るため、博多織技能開発養成学校や博多人形師育成塾等の活動を支援。
- ・博多織の後継者育成について、博多織技能開発養成学校において、H28nより手織りの技術だけでなく、流通や経営に関する知識を習得できるカリキュラムに変更し、卒業後に博多織業界の活性化に寄与できる人材を育成。
- ・後継者育成事業として、次代を担う若手作家を中心に、大学や関係団体と連携し、展示・販売会を開催。市内外の観光客等に対して本市伝統工芸品のPRを実施（博多織・博多人形多角化支援事業）。
- ・増加する外国人観光客を対象にものづくり体験機会を提供するとともに、「はかた伝統工芸館」館内案内や伝統工芸品販売店舗マップを多言語で作成（インバウンド観光客受入環境向上事業）。
- 【課題】・博多織技能開発養成学校については、さらに同校の卒業生と業界をつなぐ仕組みの検討が必要である。
- ・博多人形育成塾については、修了者を後継者として育てる仕組みの検討が必要である。
- *博多織従事者数：S50 年（ピーク時）：3,732 人→H28n：355 人
- *博多人形従事者数：S54 年（ピーク時）：2,124 人→H28n：195 人
- 【今後】・博多織・博多人形多角化支援事業により、後継者育成を図るとともに、インバウンド向け伝統工芸品開発事業により、インバウンド需要の取込みに意欲がある若手作家等を支援する。
- ・伝統工芸館の館内多言語マップの活用により、博多織・博多人形をはじめとする伝統工芸品の魅力を広く発信する。

4 重点事業

(1)商工金融資金・金融対策、経営支援施策普及事業

目的	中小企業者の経営の安定化や事業の拡大，新たに創業する場合等に，低利・固定金利の融資制度により金融機関からの資金調達を支援する。		H28事業費	82,113,074 千円		
			H29事業費	81,455,287 千円		
対象	福岡市内で事業を営む中小企業者	担当	経済観光文化局中小企業振興部 経営支援課			
実施内容	制度改正の実施					
	・融資利率の引き下げ（一部の資金は平成27年11月に先行実施） ・スタートアップ資金の保証料率の引き下げ ・スタートアップ資金，ステップアップ資金の融資限度額を拡大 ・ステップアップ資金の申込要件の拡充 ・経営安定化特別資金の継続実施 ・利用可能な事業者の拡大					
十分な融資枠の確保：平成28年度融資枠2,797億円 経営支援施策普及事業の実施：市内事業所9,144件を訪問 相談窓口の運営：相談件数 8,637件						
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	経営支援施策普及事業訪問件数		8,000	9,144	114.3%	a
成果の指標	資金繰DI 前年比改善		▲4.0	▲2.0	達成	
補足	－					

(2)商店街の振興（商店街活力アップ事業、地域との共生を目指す元気商店街応援事業）

目的	商店街組織が行う、経済活動やまちづくり活動への支援を行い、商店街のもつ「買い物の場」「地域コミュニティの担い手」としての機能を発揮し、活性化する。		H28事業費	15,729 千円		
			H29事業費	15,370 千円		
対象	商店街組織	担当	経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課			
実施内容	・地域課題や住民ニーズに応える商店街の取組みを支援し、商店街と地域との連携強化を図るとともに、商店街を支える人材の確保に向けた支援を強化し、商店街の活性化を図る。 【重点事業】 1 商店街活力アップ事業 ①商店街活力アップ支援事業（補助金）：25団体 ②商店街活力アップ講座事業（講師派遣）：2団体 ③商店街空き店舗等再生事業（補助金）4団体 2 地域との共生を目指す元気商店街応援事業（補助金）：1団体					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	商店街活力アップ事業活用商店街数		32	31	96.9%	b
成果の指標	商店街組織を構成する店舗の数（1 商店街組織あたりの平均店舗数）		H25実態調査比較(※) 5%アップ	-	-	
補足	※ H25実態調査結果：1 商店街当たりの平均店舗数39.9店舗					

(3)伝統産業の振興（博多織技能開発養成学校支援事業、博多人形後継者育成事業、博多織・博多人形多角化支援事業）

目的	・博多織・博多人形などの伝統工芸品の魅力が広く一般市民に認知されている。 ・伝統工芸品の認知度向上・販売額増加により、伝統産業業界全体の活性化がなされており、後継者が確保されている。		H28事業費	6,460 千円		
			H29事業費	6,230 千円		
対象	・市民・国内外の観光客等 ・博多織・博多人形をはじめとする伝統産業業界	担当	経済観光文化局中小企業振興部地域産業支援課			
実施内容	○博多織技能開発養成学校支援事業 →博多織の後継者を育成する「博多織デベロップメントカレッジ」の活動を支援した。 ・博多織技能開発養成学校卒業生数：0名 (本科が2か年であるところ、H27年度は学生募集を行っていないため、H28年度卒業生は存在しない。)					
	○博多人形後継者育成事業 →博多人形商工業協同組合の実施する後継者育成事業を支援した。 対象事業：育成指導者支援事業、博多人形師育成塾、 後継者育成研修講座、青年部事業 ・博多人形師育成塾修了者数：11名					
	○博多織・博多人形多角化支援事業 →博多織・博多人形の若手作家が中心となりイベントを開催。MICE参加者や観光客等に伝統工芸品の魅力を発信。 ・博多織の従事者数：355名 ・博多人形の従事者数：195名					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	博多織技能開発養成学校卒業生・博多人形師育成塾修了者数	15	11	73.3%	b	
成果の指標	博多織・博多人形の従事者数（人）	566	550	97.2%		
補足	—					

(4)中小企業グローバル人材育成事業（終了）

目的	市内の中小企業が、海外企業や海外市場とのビジネス機会をより多く創出し、海外への販路拡大を図れるよう、企業の経営者や従業員を対象に講座を実施することで、グローバルな取引ができる人材育成を目指す。		H28事業費	0 千円
			H29事業費	0 千円
対象	アウトバウンド、インバウンドでのビジネスを検討中の、グローバルビジネス初心者の経営者・社会人および学生	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課	
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了 当該交付金事業としてH27で終了した。			
	講座終了後 3 か月後に行ったアンケート調査結果 受講生45名中28名が回答。 このうち14人が、講座終了後に新しく海外ビジネスを開始し、調査月現在も進行中であると回答。			
補足	—			

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興			
施策主管局	農林水産局	関連局	経済観光文化局
施策の課題			
農林水産業は、高齢化の進行などによる従事者の減少、遊休農地や荒廃森林が顕在化しています。また、農林水産物価格の低迷や生産資材、燃油価格の高騰などにより、農林水産業の経営は厳しい状況にあります。安全な生鮮食料品の安定的供給と共に、広域流通の拠点的作用を担っている青果部3市場について、施設の老朽化・狭あい化や、西部・東部両市場の機能低下などの課題を解消する必要があります。			
施策の方向性			
新鮮で安全な農水産物を市民に安定供給するため、新たな担い手づくりや地産地消、特産品開発の推進など経営の安定・向上を図るとともに、農地、漁場など生産基盤の整備・維持に努めます。また、福岡・九州の食のブランド化を図り、食品の製造や流通など関連産業の振興に取り組むとともに、中央卸売市場については、広域にわたる生鮮食料品などの流通の拠点として、市場機能の強化に取り組みます。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / 太字：重点事業、細字：主要事業、[]：その他の取組み

●経営の充実強化、新たな担い手づくり	多様な担い手の確保〔人・農地プラン推進事業、農業インターンシップ事業、ふくおか農業塾事業、担い手育成支援事業〕 農水産物のブランド化の推進〔市内産農畜産物6次産業化推進事業、福岡産花き海外プロモーション事業、水産ブランド創出事業、福岡市農山漁村地域活性化推進事業〕 農畜産業の規模拡大への支援〔水田農業経営力強化事業（終了）、畜産環境整備経営対策事業〕 地産地消の推進と消費拡大〔市内産農産物学校給食活用推進事業、「ふくおかさん家のうまかもん」事業者認定事業、博多の魚と湊交流事業〕
●市場機能の強化	新青果市場整備事業（終了） 鮮魚市場活性化事業
●生産基盤の整備・維持	漁港施設整備事業 豊かな海再生事業 農林水産物の安定供給〔森林基幹道整備事業、★林業資源ビジネス化プロジェクト、園芸産地育成事業、栽培漁業推進事業、環境・生態系保全活動支援事業、アサリ等貝類資源再生事業、水産資源生育環境調査事業、鳥獣害防止総合対策事業〕
●市民との交流事業	市民農園拡大推進事業 海づり公園海底環境整備事業（終了）

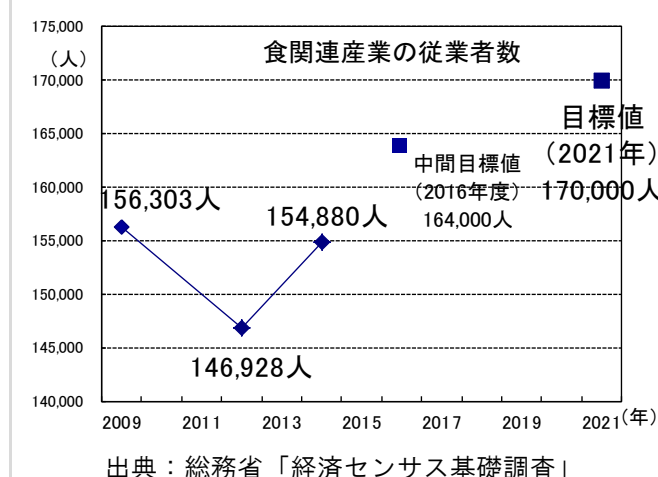
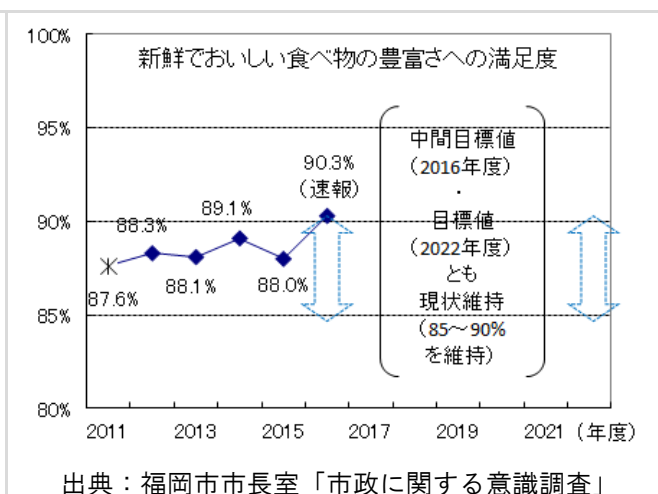
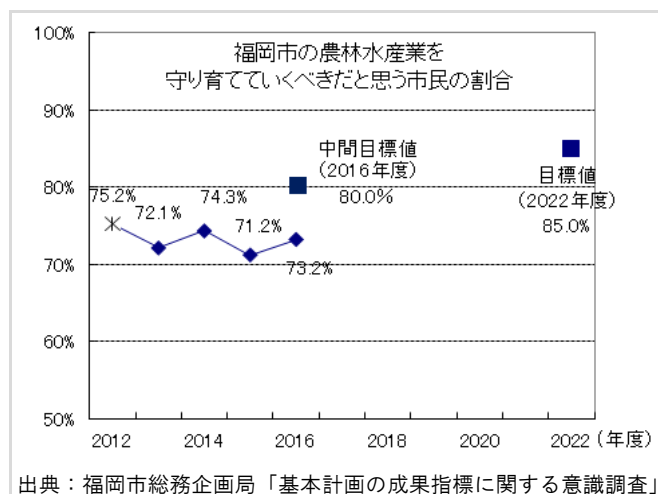
1 施策の評価

○：概ね順調	・人・農地プランの作成・更新や新規就業支援による担い手の確保、二枚貝完全養殖チャレンジ事業によるブランド水産物の開発、「ふくおかさん家のうまかもん条例」に基づく市内産農林水産物及びその加工食品を販売・提供する事業者の認定等による地産地消の推進、ベジフルスタジアムによる市場機能の強化などの取組みは、概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は、「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだ」と思う市民の割合が、初期値から伸びていないものの70%台で推移している。「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」は、中間目標を達成するなど、順調に推移している。
--------	---

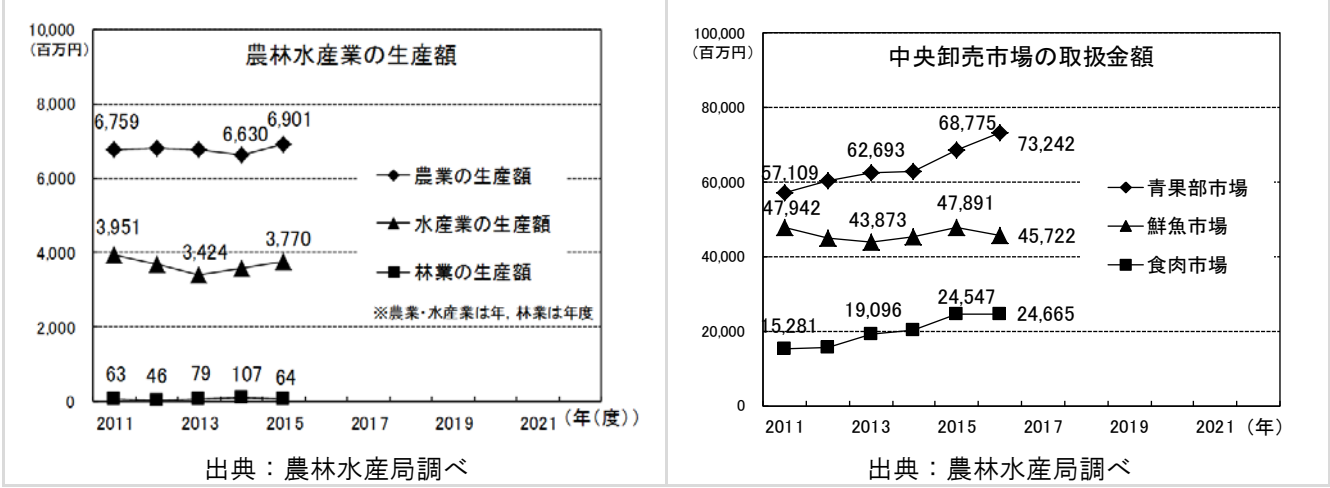
2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	73.2% (2016年度)	80%	85%	B
新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年度)	90.3% (2016年度)	現状維持 (85～90%を維持)	現状維持 (85～90%を維持)	A
食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年度)	154,880人 (2014年度)	164,000人	170,000人 (2021年)	(C)



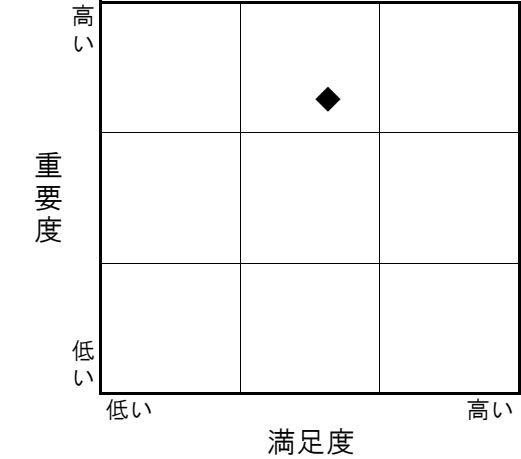
《補完指標》



《市民満足度調査（2015年度調査）》
農林水産業とその関連ビジネスの振興

満足度		重要度	
満足	22.9%	重要	61.7%
不満足	16.4%	非重要	3.8%
どちらでもない	56.8%	どちらでもない	30.0%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9区分評価】



指標等の分析	
【成果指標】	
・「福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合」は前年度より上昇するが、中間目標達成ができなかった。	
・「新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度」については、現状を維持し中間目標を達成。	
・食関連産業の従業者数は、落ち込んでいたものの持ち直している。	
【補完指標】	
農業の生産額	H26 : 6,630 百万円 → H27 : 6,901 百万円
林業の生産額	H26n : 107 百万円 → H27n : 64 百万円
水産業の生産額	H26 : 3,569 百万円 → H27 : 3,770 百万円
鮮魚市場の取扱金額	H27 : 47,891 百万円 → H28 : 45,722 百万円
青果部市場の取扱金額	H27 : 68,775 百万円 → H28 : 73,242 百万円
食肉市場の取扱金額	H27 : 24,547 百万円 → H28 : 24,665 百万円

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●経営の充実強化、新たな担い手づくり

就業支援強化による新規就業者の確保

- 【進捗】・新規就業者のための研修，機具導入補助，就業相談，就業体験実施。
 ＊新規就業者（農業） H26n：7人 H27n：11人 H28n：16人
 ＊新規就業者（漁業） H26n：9人 H27n：4人 H28n：3人
- 【課題】・「労働環境が厳しい」「生産が天候等自然条件によって左右される」など，就業に踏みにくいイメージがある。
 ・就業する際の設備や機具等の初期費用の負担が大きい。
- 【今後】・市民に安全・安心な食を提供する農林水産業の魅力を多様な人材に向けて情報発信することや，技術習得のための研修の場の提供に努めるとともに，新規就業時に係る負担軽減を図るなど，就業しやすい環境づくりを推進。

ブランド水産物の開発・研究や国内外へのプロモーションによるブランド力強化

- 【進捗】・市内産農水産物の国内外へのPRや販路拡大のため開設したレストラン機能を有するマーケティング拠点施設（博多家（ハカタハウス））において，市民や観光客に市内産農水産物を提供するとともに，海外シェフやバイヤーとの商談会を開催。
 ・H27年7月より二枚貝完全養殖チャレンジ事業（砂ゼロアサリの開発）をスタートし，H28年度も引き続き，陸上でのアサリ完全養殖サイクル確立に向けた調査・研究を実施。
- 【課題】・唐泊恵比須かき，玄界島のワカメ，アワビ等の水産物は香港の高級レストランへの出荷が進みつつあるものの，国内市場においては，知名度が高いとはいえない。
- 【今後】・国内外へPRやプロモーションを実施し，国内向けのブランド強化・販路拡大を推進。また，養殖カキの品質向上や規格統一等に向けた新技術の確立を進め，他産地との差別化等を強化し，さらに，「砂ゼロアサリ」の早期実現を目指すとともにカキにより開拓した海外流通経路を活用し，PR活動や情報発信を行い，新規開拓を目指す。

6次化商品の開発やPR・販路拡大による農産物のブランド化

- 【進捗】・6次産業化に取り組む事業の支援，開発商品のPR，農山地域の特産品を活用した加工品開発への支援。
 ＊H28n 開発支援を行った商品
 市内産トマトを使用したトマトケチャップ
 志賀島地区の特産品（あまおう）を活用したスイーツ
 北崎地区の特産品（花き）を活用したボックスフラワー
- 【課題】・開発した商品の販売ルートが少なく，認知度が低いため，ブランドとしての確立や販路拡大のためにさらなる工夫が必要。
- 【今後】・新たな商品開発への支援継続と効果的な開発商品のPR，販路開拓への支援方法の検討。

海外での福岡産花きの販路拡大のためのプロモーション活動

- 【進捗】・福岡産花きの輸出に向け，香港での花きプロモーションを実施。
 ＊H28. 11. 24～25 福岡県花卉農協と連携したプロモーション
 ＊H28. 11. 25 港湾空港局と連携したプロモーション
 ＊H28. 11. 26 ベジフルスタジアムと連携したプロモーション
- 【課題】・香港での福岡産花きの販売拡大のために，さらなる認知度の向上・安定的な販売ルートの確立が必要。
- 【今後】・香港の店舗での福岡産花き販売コーナーの設置及び花きプロモーションの継続。

●経営の充実強化、新たな担い手づくり（前ページからの続き）

市内産農水産物の広報や学校給食への活用による地産地消の推進

- 【進捗】・市内産農産物の学校給食での活用割合は、野菜は横ばいで、米は目標（20.0%）を達成。
- 【課題】・大規模な土地を必要とし市内での生産に適さない重量野菜（ジャガイモ・人参等）以外の福岡市で生産される品目で、学校給食の活用割合を増やす必要がある。
- 【今後】・市内で主に生産される品目（春菊・小松菜等）を中心とした給食メニューの導入や、市内産農産物加工品の活用を推進。

ふくおかさん家のうまかもんを利用する事業者の認定とPRによる地産地消の推進

- 【進捗】・ふくおかさん家のうまかもん条例に基づき、市内産農林水産物及びその加工食品（＝ふくおかさん家のうまかもん）を販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援を実施。
*H29.3末現在161件を認定
- 【課題】・ふくおかさん家のうまかもん認定事業者のメリットとなる、より効果的な支援方法の検討が必要。
- 【今後】・ふくおかさん家のうまかもんを販売・提供する事業者の認定及びそのPR支援の継続や認定事業者に対する意識調査によるニーズの把握。

●市場機能の強化

【ベジフルスタジアム】青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立

- 【進捗】・ベジフルスタジアムにおいて、定例の市民開放型イベント「ベジフル感謝祭」の開始、出荷前残留農薬検査の対象範囲を市外産に拡大、香港プロモーションなどの事業を実施。
- 【課題】・品質管理の強化のため、事業者向け品質管理マニュアルの整備及び順守が求められるが実施には業界関係者の協力が必要であり、調整には時間を要する。
- 【今後】・アジアを視野に入れた九州の青果物流拠点を目指して、品質管理の強化や市場の魅力発信などに取り組み、青果物の「安全・安心」を市場ブランドとして確立する。

市場開放事業による鮮魚市場の活性化

- 【進捗】・鮮魚市場で実施している市民開放型イベント「市民感謝デー」の来場者は、毎回約1万人と盛況。
- 【課題】・近年の市民感謝デーの来場者数はほぼ横ばいのため、来場者の増加に向けた取り組みが必要である。
- 【今後】・ホームページやチラシ、新聞、テレビ、情報誌など様々な媒体を活用して「市民感謝デー」をPRするとともに、「市民感謝デー」において、より魅力的な取り組みを行っていく。

●生産基盤の整備・維持

鳥獣被害防止策や機器導入支援などを通じた生産安定性確保

- 【進捗】・国の鳥獣被害防止総合支援事業を活用し、侵入防止柵の整備や箱わな等を導入。
 ＊H28n【見込み】：ワイヤーメッシュ柵11.6km、電気柵73台
 ・農業経営の収益性向上と、農産物の市民への安定供給を目的に、ハウス建設や省エネ機器の導入を推進。
 ＊H28n【見込み】：受益戸数35戸、受益面積約42,000㎡)
- 【課題】・市、JA等関係機関が主導し、侵入防止柵等の整備などのハード事業を中心として事業を実施してきたが、効果的に運用する地域体制が十分でなかった。今後は地域リーダーを育成し地域での取組を支援していく必要がある。
 ・燃料等の経済状況や大雨、災害等の気候変動に大きな影響を受ける。
- 【今後】・国の鳥獣被害防止総合支援事業及び緊急捕獲活動支援事業は、平成29年度で終了予定であるが有害鳥獣被害が未だ多いため、国に対して事業継続を要望。
 ・燃料価格や気候の変動の影響を抑制するような省エネ型機械などの施設整備等を進める。

木材生産の低コスト化による林業資源のビジネス化を推進

- 【進捗】・森林基幹道早良線について、福岡県・地元推進協議会とともに平成30年度の完成に向けて事業を推進。
 ＊開設延長：H27n末11.9km → H28n末12.4km
 ＊進捗率：H27n末 78% → H28n末 81%
 ・森林基幹道早良沿線の森林を航空レーザで計測し、森林支援システムを構築。
- 【課題】・森林の適正な管理を図るため、生産基盤づくりによる木材生産のコスト低減に取り組む必要がある。
- 【今後】・森林基幹道早良線の完成に向け、引き続き事業の推進を図る。
 ・間伐材の効率的な搬出に向けた環境整備に取り組むとともに、木材の生産者・加工業者などと連携しながら、地域産材の流通の仕組みづくりと利用促進に取り組む。

漁場環境の改善等による水産資源再生産機能の回復・維持

- 【進捗】・藻場干潟の保全活動への支援や海底ごみ搬出に加え、藻場造成や種苗放流等の実施により生産機能の維持・回復を推進。
- 【課題】・博多湾の漁場環境は、漁業者の減少や海洋環境の変化等により悪化。
 ・藻場の減少等水産生物の生育環境が悪化。
- 【今後】・博多湾の水産資源再生産機能の回復・維持のために、漁場環境の改善や整備を図り、併せて種苗の適正な放流等を実施。

●市民との交流事業

市民と農業とのふれあいの場づくりのための市民農園整備の推進

- 【進捗】・市内の農地を市民農園として開設する際の支援を平成19年度から実施しており、過去3年（H26n～H28n）では2箇所整備。
- 【課題】・市民農園に対する潜在的市民ニーズはあるが、利用者側から見た立地条件や開設者（農家）側から見た管理運営上の問題等を解決することが必要。
- 【今後】・市民農園の開設に向け、補助事業や体験型農園のメリットを農家にPRする。同時に農家の開設希望場所と市民の利用希望場所に乖離がないよう、JAなど関係機関と連携しながら、遊休地などを積極的に活用。

4 重点事業

(1)多様な担い手の確保①（人・農地プラン推進事業）

目的	①地域農業の担い手の確保		H28事業費	66,648	千円	
	②早期の農業経営の安定		H29事業費	66,648	千円	
対象	①地域の農業者 ②青年就農者	担当	農林水産局農林部農業振興課			
実施内容	①人・農地プラン作成 5年後、10年後の地域農業のあり方を地域で話し合い、「人・農地プラン」を13地区で作成・更新					
	②青年就農給付金事業 新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間、給付金を支給（36経営体に給付）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	話し合い実施地域数		13	13	100%	
成果の指標	人・農地プラン作成数（更新含む）		13	13	100%	
補足	－					

(2)農業インターンシップ事業

目的	就農希望者が本市において新規就農者となる。				H28事業費	1,325 千円		
					H29事業費	0 千円		
対象	就農希望者	担当	農林水産局農林部農業振興課					
実施内容	説明会、面接会を実施後、研修生3名を決定し研修を開始した。							
	研修期間：H28.6～H29.3							
	研修先：東・早良区（1名）西区（2名）							
	期間：30日～60日程度							
	講義 1回（新規就農者圃場の視察）							
	指標内容				H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	研修生数				4	3	75.0%	
成果の指標	研修生から新規就農へ結びついた人数				1	1	100.0%	
補足	—							

(3)ふくおか農業塾事業

目的	新規就農を目指す市民が、市内の休耕地等を活用した、小規模の新規就農者となる。			H28事業費	500 千円
				H29事業費	0 千円
対象	新規就農を目指す市民	担当	農林水産局農林部農業振興課		
実施内容	・H27.6より開始した第4期を継続して実施し、H29.3をもって修了した。 第4期の受講者数は開講時9名、そのうち終了者が7名。 終了後の小規模新規就農予定者は4名であった。				
	・JAファーム福岡にて、以下の講座を実施した。 農業の基礎知識（栽培技術、肥料・農薬の使用など） 農業用機械の操作（トラクター、耕運機、草刈機） 土づくり、栽培管理、収穫など 農家での見学、作業体験など 直売所、イベントでの販売実習 （出荷調整作業、消費者ニーズの把握等）				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	農業塾の受講者数	9	9	100.0%	b
	農業塾の開催日数	27	27	100.0%	
成果の指標	小規模新規就農予定者数	5	4	80.0%	
	就農者の総耕作面積	5,000	4,600	92.0%	
補足	—				

(4)市内産農畜産物6次産業化推進事業

目的	6次産業化による、新たな商品開発が行われる。			H28事業費	3,600 千円
				H29事業費	31,347 千円
対象	農業者 中小事業経営者		担当	農林水産局総務部政策企画課	
実施内容	・市内で生産される農畜産物を原料とした新商品の研究・開発及び販路拡大に取り組む事業について、試作品材料の提供、イベント等での販売促進活動や加工機械の補助など支援を行った。 ・農山漁村地域である志賀島及び北崎地区の特産品を活用した加工品開発への支援を行った。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	新商品の開発に取り組む事業者等の数	2	3	150%	a
成果の指標	ふくおかさん家のお気に入り商品の開発支援をした数	2	3	150%	
補足	—				

(5)福岡産花き海外プロモーション事業

目的	生産した福岡産花きが香港に向けて輸出される。			H28事業費	2,555 千円	
				H29事業費	2,560 千円	
対象	花き生産者	担当	農林水産局総務部政策企画課			
実施内容	香港において出展を行い、主に現地バイヤー、フラワーデザイナー等花き流通の中心を担う人を中心に直接産品の良さをPRした。（香港におけるプロモーション活動H28.11月実施）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	プロモーション参加人数		150	200	133.3%	
成果の指標	香港への市内産花きの年間輸出入本数		4,200	4,200	100.0%	
補足	—					

(6)福岡市農山漁村地域活性化推進事業

目的	産地の特産品を活用し、6次産業化等の新しい手法により商品づくりを行うことで、農水産物の付加価値を高め、所得向上を目指す。		H28事業費	0	千円	
			H29事業費	0	千円	
対象	農業者	担当	農林水産局総務部政策企画課			
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（上乗せ交付分） H27終了					
	当該交付金事業としてはH27で終了した。 現在の取組みとしては、平成27年度に実施した「福岡市農山漁村地域における産地活性化事業」の調査結果をもとに、生産者と民間事業者、地域団体等の交流を図りながら民間コーディネーター等を活用し、試作品の開発を行った。 志賀島地区の特産品（あまおう）を活用したスイーツ 北崎地区の特産品（花き）を活用したボックスフラワー					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
指標	試作品開発		0	2	-	a
補足	試作品開発の目標値：2品（H30.3）					

(7)水産業ブランド創出事業

目的	水産業生産者が、一次産品とその加工品、さらには付加されたサービスの企画・生産・加工・サービス提供を進め、ブランド化や国内外の販路拡大に取り組む。	H28事業費		10,353 千円		
		H29事業費		14,420 千円		
対象	福岡市沿岸漁業者（福岡市漁業協同組合）	担当	農林水産局水産部水産振興課			
実施内容	・販路拡大とブランド化へ向けた取組（委託含む）を実施した。 香港・マカオでPR・プロモーション活動を実施 シンガポールで市場調査を実施 香港の有名シェフを招聘し、本市水産物のPRを実施 東京都で唐泊恵比須カキ、博多湾アサリ等のプロモーション活動を実施 東京で開催された「東京ハーヴェスト」に参加し、本市一次産品の加工品等のPR活動を実施 香港で開催された「テイスト・オブ・香港」で、唐泊恵比須カキ、弘ワカメ等のPRを実施 ・養殖新技術導入、確立（委託）へ向けた取組を実施した。 カキのシングルシード養殖新技術推進事業を実施 アサリ種苗の洋上での試験養殖を継続実施					
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	海外シェフやバイヤーの招へいと直接商談回数	2	4	200.0%	a	
成果の指標	商談会等で取引に至った輸出産品数	2	2	100.0%		
補足	—					

(8)鮮魚市場活性化事業（市場開放事業）

目的	市民感謝デーを通じて魚を身近に感じてもらうことで、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るもの。			H28事業費	12,096 千円		
				H29事業費	12,079 千円		
対象	一般市民（特に魚離れが進んでいる世代（子ども、若い世代））	担当	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場				
実施内容	・鮮魚市場関係者と開設者（福岡市）で構成する魚食普及を目的とした団体「福岡魚食普及推進協議会」主催により、市民に鮮魚市場を直に見てもらい、魚食への関心を高めて、魚食普及の推進及び水産物の消費拡大を図るため、毎月第2土曜日に市場の一部（仲卸売場棟）を一般開放する市場開放事業（市民感謝デー）等に取り組んだ。						
	H28年度実績：12回開催（毎月第2土曜日（8月は第1、2月は第3土曜日）に開催） 来場者数118,000人						
	指標内容			H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	市民感謝デー開催回数			12	12	100.0%	b
	長浜鮮魚市場ホームページへのアクセス数（件）			66,000	69,992	106.0%	
成果の指標	市民感謝デー来場者数			120,000	118,000	98.3%	
補足	—						

(9)鮮魚市場活性化事業②（東アジア流通促進事業）

目的	韓国との水産貿易の円滑化・効率化を図るとともに、姉妹市場を締結した釜山広域市国際水産物卸売市場との交流などに取り組む。	H28事業費		0 千円	
		H29事業費		0 千円	
対象	市場関係者 釜山広域市国際水産物卸売市場	担当	農林水産局中央卸売市場鮮魚市場		
実施内容	・市場関係者と開設者の福岡市で「福岡市鮮魚市場・東アジア流通促進協議会」を組織し、東アジアの中でも特に韓国との水産貿易を拡大するため、「福岡・釜山姉妹市場交流事業」に取り組んでいる。				
	・H28.10に釜山広域市で開催された「釜山水産貿易E X P O」に姉妹市場の釜山広域市国際水産物卸売市場と共同ブースを出展し、福岡市鮮魚市場のPRを行った。また、H28.12には、釜山広域市の姉妹市場関係者が福岡へ来訪され、両市場関係者の意見交換を行った。 福岡・釜山姉妹市場関係者協議 2回				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	福岡・釜山姉妹市場関係者協議	1	2	200.0%	a
成果の指標	—	—	—	—	
補足	—				

目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている

施策6-5 就労支援の充実			
施策主管局	経済観光文化局	関連局	市民局、保健福祉局
施策の課題			
働くことは自立することであり、社会に参加することですが、新卒者の就職内定率が低迷する一方で、中小企業では人材確保が課題となるなど、雇用のミスマッチが生じています。 また、障がい者や中高年者、女性の就労支援の充実も、重要な課題となっています。			
施策の方向性			
仕事を求める市民が就職できるよう、若者、中高年者、障がいのある人など、求職者に応じた就労支援に取り組むとともに、子育てなどで女性が仕事を中断することなく働き続けられるよう支援します。地元企業も人材が確保できるよう、企業とのマッチング、正社員就職への支援などに、経済団体などとも連携しながら取り組みます。 また、働くことが可能な生活保護受給者に対し、就労への意欲喚起や、生活改善・求職活動及び職場定着までの一貫した支援など、就労支援の強化・充実を図ります。			

《施策事業の体系》 ★：新規事業、◆：区事業 / **太字：重点事業**，細字：主要事業，[]：その他の取り組み

●就労支援の取り組み

— 就労相談窓口事業

— **若者の就労支援**〔就活生支援事業、地元企業情報発信事業（終了）、デジタルコンテンツクリエーター育成事業〕

— **女性の活躍促進**〔女性活躍推進事業、女性の創業チャレンジ支援事業〕＜再掲7-5＞

— **中高年雇用促進事業（終了）**

— 福岡クリエイティブキャンプ事業（終了）

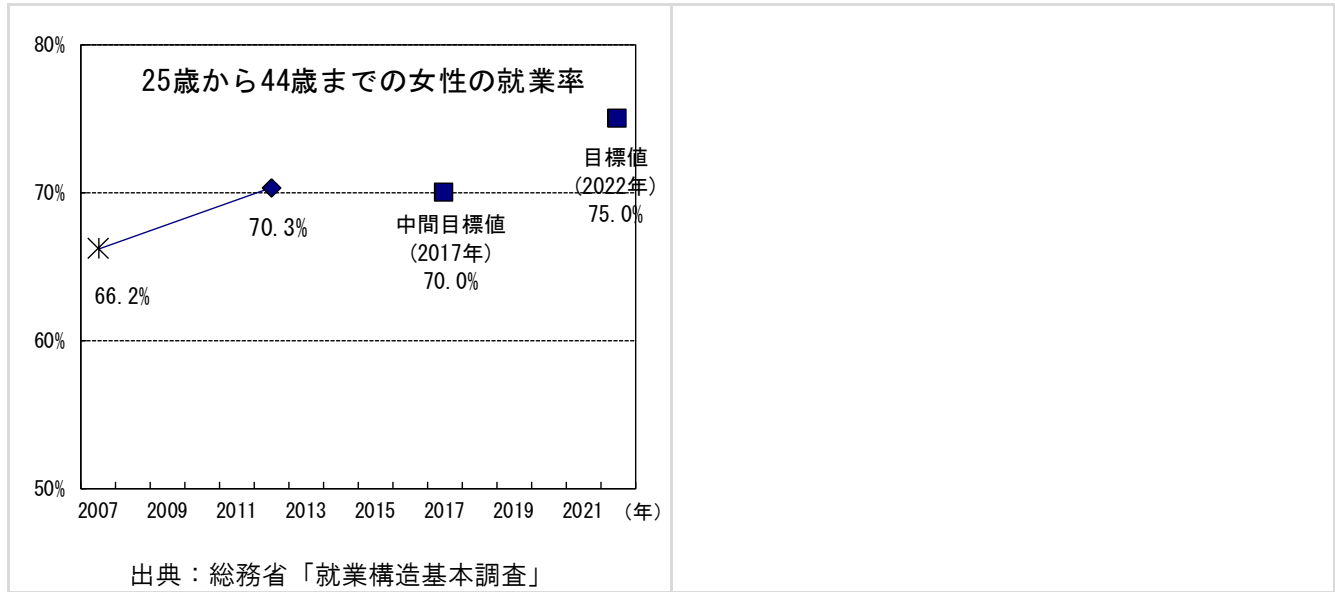
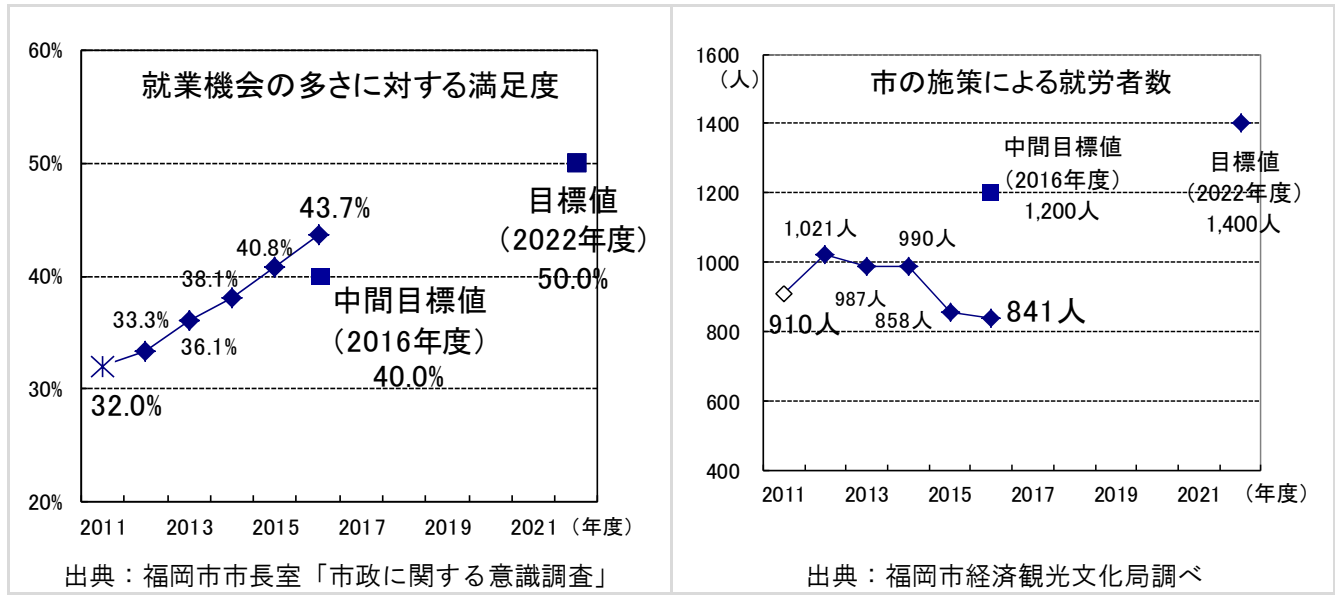
1 施策の評価

○：概ね順調	・働き方のニーズに対応した就職支援などの取り組みは、概ね順調に進んでいる。 ・成果指標は、「市の施策による就労者数」が、雇用情勢の改善に伴い減少しているが、「就業機会の多さに対する満足度」が中間目標を達成している。「25歳から44歳までの女性の就業率（最新値は2012年のデータ）」は、中間目標値を上回る状況である。
--------	--

2 施策の関連指標の動向と分析

《成果指標》

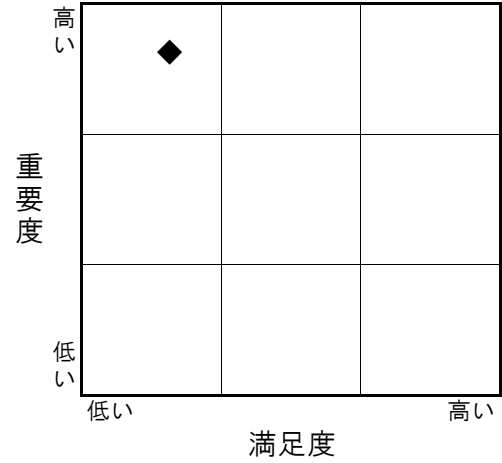
指標	初期値	現状値	中間目標値 (2016年度)	目標値 (2022年度)	達成状況
就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	43.7% (2016年度)	40%	50%	A
市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	841人 (2016年度)	1,200人	1,400人	C
25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70.3% (2012年)	70% (2017年)	75%	(A)



《市民満足度調査（2015年度調査）》
若者・中高年・障がいのある人などの就労支援

満足度		重要度	
満足	15.1%	重要	82.0%
不満足	35.9%	非重要	2.1%
どちらでもない	46.3%	どちらでもない	12.8%

満足度と重要度の分布(平均評定値)【9 区分評価】



指標等の分析
【成果指標】 市の施策による就労者数は減少しているものの、就業機会の多さに対する満足度は、順調に推移しており、中間目標値を上回っている。

3 取組みの進捗状況・課題と今後の方向性

●就労支援の取組み

働き方のニーズに対応した就職支援や中小企業の人材確保支援

- 【進捗】・働き方のニーズに合った就職を実現するため、各区の就労相談窓口で就職活動へのアドバイスや求人情報の紹介、中高年雇用促進奨励金を活用した求人開拓・紹介など、求職者一人ひとりによりそった就職支援を実施。
 ＊就労相談窓口事業の就職者数 H27n：510人 → H28n：511人
 ・就活生と地元企業にマッチング機会を提供するとともに、フリーターなどの若者を対象にIT技術習得講座を開設するなど、若者の正社員就職支援を実施。
 ＊就活生支援事業の就職者数 H27n：102人 → H28n：64人
 ＊デジタルコンテンツクリエイター育成事業の就職者数 H27n：91人 → H28n：91人
- 【課題】・雇用情勢は改善しているものの、就労相談窓口の利用者の中には、正社員を望みながら正社員就職ができなかったり、就職活動の長期化等により自信を失くしていたりする人がいる。
 ・福岡商工会議所の「地場企業の経営動向調査」において、「人材難，求人難，定着化の悪化」を当面の経営上の問題点と答える企業が最も多いなど、地元中小企業の人材不足が深刻化している。
- 【今後】・就労相談窓口の人員を増やし、専任の支援員による正社員求人の開拓・紹介や臨床心理士による心理的サポートを行い、正社員希望者に対する相談支援の充実を図る。
 ・人材不足に悩む地元中小企業のニーズを踏まえ、採用活動を効果的に支援する。

就労研修会や企業に対するセミナーによる障がい者の就労支援

- 【進捗】・障がい者就労支援センターを中心に、障がい者への就労支援及び企業支援、民間就労移行支援事業所等に対する支援を実施。
 ＊障がい者就労支援センター支援による就職者数：130人
 ＊企業セミナー参加企業：146社（参加者 215人）
 ＊職場開拓：141社
 ＊就労移行支援事業所基礎研修会：3回
 ＊障がい者就労支援セミナー：1回
- 【課題】・民間企業の障がい者雇用への理解や障がい者の就労意欲の高まり等により、雇用率は着実に上昇しているが、約半数の企業が雇用率を達成できていない。
 ・また、近年、障がい者数も増加し続けており、さらなる就労支援の強化が必要。
 ＊民間企業における障がい者雇用率達成企業の割合：福岡県51.2%（H28）
 ＊障がい者雇用率の状況：福岡県1.95%（H28）
- 【今後】・障がい者雇用に関する企業セミナーの開催や、職場訪問による企業開拓を実施し、企業の障がい者雇用に対する啓発を充実。
 ・また、精神障がい者や発達障がい者など就労の意思はあるが、就職・職場定着が困難な人に対し、きめ細やかな支援を行うとともに、就労移行支援事業所などに対する支援を充実し、関係機関との連携を強化。

●就労支援の取組み（前ページからの続き）

ハローワークとの連携などによる生活保護受給者への安定的就労支援

【進捗】・働ける生活保護受給者への就労支援→就労達成目標 1,090 人／年

＊H27n：1,301 人（達成率 119%）

【内訳】

被保護者就労支援事業（ハローワーク実務経験者等）による支援 50 人

被保護者就労準備支援事業による支援 387 人

生活保護受給者等就労自立促進事業による支援 864 人

【課題】・H20後半のリーマンショックを契機に生活保護世帯は大幅に増加したが、近年、経済雇用情勢については改善の方向であり、世帯数の伸びは若干鈍化してきている。一方、高齢化の進展に伴い、高齢者世帯は着実に増加しており、最多数を更新している状況。

【今後】・生活保護者向けの就労支援事業については、国補助率減少を踏まえ、より効率的な就労支援に向けて、体制見直しを図るとともに効果的なプログラムを継続し、ハローワークとの連携を図りながら、安定的就労を促進する。

女性の活躍促進

【進捗】・企業における女性活躍への取組みを「見える化」するサイトの創設（H28.8.30）

＊掲載企業167社

・「一般事業主行動計画策定支援セミナー&相談会」の開催

＊全10回 参加者計110人

・再就職を目指す女性向け講座の実施

＊3事業 参加者計151人

・リーダーを目指す女性向け講座の実施

＊参加者 64人

・起業を目指す女性向け講座の実施

＊4事業 参加者計553人

・「女性活躍推進や働き方改革に関するフォーラム」の開催

＊参加者273人

・社会貢献優良企業優遇制度（次世代育成・男女共同参画支援事業）の実施

＊認定企業数109社（H28n）

【課題】・女性の年齢階級別労働力率における「M字カーブ」の窪みは、浅くなる傾向にあるが、結婚や出産、育児を機に仕事を中断する女性が多く、女性の活躍は十分とは言えない状況である。

・女性の活躍は国の成長戦略の中核に位置づけられ、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」がH27.8 成立した。福岡市においては、市内企業の9割以上が女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定が努力義務となっている従業員300人以下の企業であることから、女性活躍推進の取組みを促進していく必要がある。

【今後】・企業における女性活躍への取組みの「見える化」の推進、一般事業主行動計画の策定支援、働く女性向けの能力向上研修の開催、再就職や起業を目指す女性に対する研修や交流の機会の提供など、働く場における女性の活躍を促進する。

・契約上の優先指名など「社会貢献優良企業」の優遇措置を実施することにより、企業における女性活躍推進等への取組みを促進する。

4 重点事業

(1)就労相談窓口事業

目的	働き方のニーズに合った就職の実現		H28事業費	46,947 千円		
			H29事業費	46,981 千円		
対象	市内の15歳以上の求職者	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課			
実施内容	各区に設置している就労相談窓口において、15歳以上の求職者の就職相談に対し、キャリアコンサルタントによる個別相談を行うほか、セミナーの開催、求人企業の紹介などを実施。 また、博多区の窓口では、就労への一歩を踏み出せない若者とその保護者などに対し、臨床心理士による専門相談を実施。					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	相談件数（一般＋専門）		－	4,249	－	a
成果の指標	就職率		82.0%	88.0%	107.3%	
補足	－					

(2)若者の就労支援（就活生支援事業）

目的	新卒者の地元企業への就職 地元企業の新卒求人の充足		H28事業費	3,602 千円		
			H29事業費	3,623 千円		
対象	高校・大学等の新卒者（既卒３年以内の者を含む。） 及び地元企業	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課			
実施内容	高校・大学等の新卒者（既卒３年以内の者を含む。）の就職活動及び地元企業の採用活動を支援する。 ○合同会社説明会（平成29年1月11日開催） ・出展企業：福岡都市圏に勤務地等があり、正社員求人を行う企業60社 ・参加対象：大学等の平成29年３月卒業予定者（既卒３年以内を含む）					
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標	合同会社説明会における参加者数		—	189	—	—
成果の指標	合同会社説明会における採用者数		—	21	—	
補足	—					

(3)中高年雇用促進事業（終了）

目的	中高年求職者の正社員就職の支援				H28事業費	4,500	千円
					H29事業費	0	千円
対象	福岡市内に居住する40，50歳代の中高年求職者	担当	経済観光文化局中小企業振興部就労支援課				
実施内容	福岡市就労相談窓口において，中高年求職者の正社員就職を支援するとともに，中高年求職者を正社員として雇用した企業に対して，雇用奨励金を交付。 (雇用奨励金：対象者1人につき30万円)						
	①求人開拓業務 求人数 176人						
	②企業と求職者とのコーディネート業務（職業紹介） 求人紹介を行った人数（紹介人数） 81人						
	指標内容		H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況	
活動の指標	紹介人数		—	81	—	a	
成果の指標	正社員就職者数		15	21	140.0%		
補足	—						

(4)福岡クリエイティブキャンプ事業（終了）

目的	首都圏等から福岡市へのクリエイティブ人材の地方移住を支援するため、市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援を行う。			H28事業費	0 千円
				H29事業費	0 千円
対象	首都圏等で活躍するクリエイティブ人材	担当	経済観光文化局創業・立地推進部企業誘致課		
実施内容	【地方創生関連交付金事業】地方創生先行型（基礎交付分） H27終了				
	当該交付金事業としてはH27で終了した。 H27年度は当該事業を通じて31人のクリエイティブ人材が福岡へ移住し、市内クリエイティブ企業で開発業務等に携わっている。 引き続き、人材と企業のマッチング等の市内クリエイティブ関連企業への就職・移住支援に取り組んでいる。				
	指標内容	H28目標	H28実績	達成率	事業の進捗状況
活動の指標		—	—	—	a
成果の指標	福岡へ移住するクリエイティブ人材	20	31	155%	
補足	—				